

# 「社会的 経済」を 理解でき そうです

小林 基愛

(協同総研副理事長・  
労協センター事業団  
会長)

90年の秋、ICA中央委員に際して、CICOPAの会議(マドリッド)と、第1回国際社会経済会議(ピットリオ)に出席し、「社会的経済」に出会いました。その直後、センター事業団の全国所長会議で、感想めいた報告をしたときのメモがみつかりました。私はそのなかでこんな話をしています。

「協同組合がすべての地域で、それぞれにとりあげられている広がりのあるものであることを、改めて感じましたが、同時に協同組合がますますばらばらであることにも驚きました。

「原則、にふれた話が、モンドラゴンの人々からの話を除いてほとんどないこと、ICAの基本的価値をめぐる問題意識も出てきません。2つの会議を通じて、最も大きなインパクトをもっていることは、EC統合の秒読みに入った段階でどう生きのこるか、どう適応条件をつくりだすかにつきるようです。

Social Economyの分野には、政府出資企業(日本でいえば公社)、公私共同企業、従業員持株企業、協同組合所有企業などをふくめて、Social Economyの担い手という観点で議論されています。このことは、私が永年わけがわからなかったことで最大の収穫でした。労働組合の影が、論議の表面には全くうかんでこないというのも、1つの驚きでありました。

労働者協同組合の契機が雇用(Employment)にあることは当然のことではありますが、協同組合のすべての分野で、とくに新しく設立される協同組合の雇用創出、維持が重要な動機になっています。改めて私自身、確認させられたものです。このことが、公的な制度、行政措置に対する、協同組合側からの要求・主張の基礎になっているし、それが、協同組合の自立、自助などの原則的な性格の保持・発展させることと相反するなどとは、まったく考えられておりません。(スペインの協同組合の話から……)

「社会的経済」を、ECにかかる欧州地域の協同組合のこととか、ある側面、特徴的動向からみることはせずに、注目し、調べ、考えていこう、とにかくよくわからないのだから」と結んでいます。

そのころ事業団(労協)では、中西五洲さんのイニシアチブのもとで「失対打ち切り、後につくられた全日自労の事業団の原則から、労協事業団の原則づくりを全団員学習・討議を経て、全団員の賛否、意見を集約して決定しました。

「原則、は、労働者協同組合自体の、組合員自身の意識変革を確認することが、主たる事項になっています。これは、中西五洲さんが、民革路線から終始、イニシアチブをとられたものです。変革期に改革者は、自己変革をテコにしなければ、実践家たりえない。死ぬまで面倒をみる、「ねたきりにならない、しない」、「よい仕事」、「自立積立金の実践」、「高齢者協同組合、はそれをうらづけとして現実のものとなった。

この「社会的経済」なる動向にかかわる、さまざまに、それぞれに、内在的な変化があるはずだが、そこがわからない。そこに、「労働者協同組合の新地平」を読むことができました。これまで社会経済に関する資料はとにかく読むということでしたが、この本で、「社会的経済」を理解していく糸口をつかむことができたように思います。研究グループ諸先生にお礼を申しあげたいと思います。